

独立行政法人水産大学校の平成24事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成24年度の総合評価が「A評価」であったこと及び評価委員会における指摘がなかったこと等から、評価結果を理由とする役員の交代等は行わなかった。
----------	---

2. 役員報酬への反映について

役員報酬への反映	中期目標に定められた業務について、当該目標を達成するための中期計画に沿った年度計画が順調に実施され、平成24年度業務の実績が独立行政法人評価委員会において「A評価」を受けたところであったことを踏まえ、役員報酬の増減は行わなかった。
----------	---

3. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	24業年度評価における主な指摘事項	平成25及び26年度の運営、予算への反映状況
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	田名臨海実験実習場の廃止においては、実験・実習など実学・体験学習に支障が出ないよう代替措置が適切に行われることを望む。	従来、田名臨海実験実習場で実施していた実習については、実習に支障がないかを確認しながら小野臨湖実験実習場を拠点としつつ、本校でも補完する体制での実習に切り替えている。今後とも実習の内実を落とすことのないよう努めて参りたい。
その他主務省令で定める業務運営に関する事項	団塊世代の大量退職に伴う補充採用にあたっては、新人と職歴経験者を混ぜて、教育と研究の両立が図れる人材を採用することを望む。	中期計画での人件費抑制に留意しつつ、25年度に専任教員（7名）、26年度（4月1日付け）に専任教員（4名）の採用などを通じて、学位授与や技術教育プログラムの維持に必要な人員体制整備を図った。また、海技教育職員の人事交流による転入に当たっても教員選考基準に基づく有資格者を採用し、必要な教育体制を確保した。今後とも、水産分野に有意な人材を供給するため、必要な人員体制の維持に努めて参りたい。